

2026年9月3日
株式会社MonotaRO

フードバンクへの寄贈を3年間継続し、川西市社会福祉協議会より感謝状を受領 ～多種多様な品揃えを活かした未販売食品の有効活用で、地域のセーフティネットに貢献～

事業者向けネット通販事業と購買管理システム事業を展開する株式会社MonotaRO（本社：大阪市北区、取締役 代表執行役社長：田村 咲耶、以下「モノタロウ」）は、兵庫県2市町（川西市・猪名川町）の社会福祉協議会と連携したフードバンク寄贈活動を継続しており、2026年7月6日、川西市社会福祉協議会より感謝状を受領しました。

同活動は、賞味期限前ながら外箱破損等の理由で販売できなくなった多種多様な飲料・食品を、生活困窮者への緊急食料として提供するものです。物価高によるSOSが急増する中、公的支援が決定するまでの「約2週間」の空白期間をつなぐ貴重な存在となっています。9月下旬の「SDGs週間」（※1）や10月の「食品ロス削減月間」を前に、地域の福祉のすき間を埋めてきた、3年間にわたる継続的な取り組みをご紹介します。

※1. SDGs週間（Global Goals Week）：国連でSDGsが採択された9月25日（Global Goals Day）を含む1週間のこと



感謝状受領の様子

■ 食品ロスの社会的背景と当社の役割

環境省・農林水産省が公表した最新の「令和6年度推計値」（※2）によると、国内の食品ロス年間発生量は約461万トンに上り、このうち事業系は237万トン（うち食品小売業が48万トン）を占めています。この背景には、外箱のわずかな傷や配送時の破損など、品質には問題がないものの流通ルールにより「販売不可」として廃棄される膨大な食料が存在します。

当社は、官民が連携して推進する「食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS PROJECT）」（※3）に賛同し、廃棄物削減と資源循環を重要課題（マテリアリティ）に掲げています。多種多様なカテゴリーの商品を取り扱う当社ならではの強みを活かし、自社の未販売商品を地域の福祉へと循環させることで、環境負荷の低減と地域社会への貢献を両立する持続可能な仕組みづくりに努めています。

※2. 環境省「我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和6年度）の公表について」
https://www.env.go.jp/press/press_05155.html

※3. 農林水産省「食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS PROJECT）」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227.html

■ 2023年からの継続的な取り組みと寄贈の規模

当社は、兵庫県川西市・兵庫県川辺郡猪名川町の2市町の社会福祉協議会と提携し、年2回ずつ（計4回）の寄贈を3年間にわたって継続しています。

【これまでの総実績（2023年9月～2026年8月時点）】

- ・ 累積寄贈回数：両市町あわせて延べ12回
- ・ 累積寄贈点数：約650点（外装ケース単位）
- ・ 累積寄贈総重量：約6.8トン（推定）

【直近の川西市への寄贈実績（2026年8月18日分）】

- ・ 78点（飲料水、レトルト食品、カップ味噌汁、経口補水液、お菓子等／約420kg相当）

※ 寄贈対象：①未開封、②賞味期限1か月以上、③常温保存、④製造者・販売者表示あり、⑤成分・アレルギー表示あり、のすべてを満たす飲料・食品

【過去のプレスリリース（活動開始時の2023年9月発表）】

「もったいない」を「助けあう」に。モノタロウが兵庫県2地域のフードバンクに9月28日に寄贈を開始

https://corp.monotaro.com/ir/upload_file/m009-m009_01/No196_20230929_monotaro_foodbank.pdf



8月18日の受け渡しの様子と寄贈品

■ 感謝状贈呈の背景と川西市社会福祉協議会のコメント — 命をつなぎ、孤立を防ぐ接点に

川西市社会福祉協議会が運営する「善意銀行」では、寄付物品の累積額が一定の目安に達した企業・団体に対して感謝状を贈呈しています。長引く物価高騰の影響により生活困窮の状況が深刻化し、窓口への切実なSOSが急増するなか、今回の感謝状贈呈と本活動の意義について、同協議会は次のように述べています。

「生活保護などの公的支援が決定するまでの約2週間を支える『命をつなぐ緊急食料』として本当に助かっています。窓口で途方に暮れた相談者が、食料を手にして涙を流して喜ばれることも少なくありません。当協議会において、感謝状の贈呈基準を満たすほど継続的にご支援をいただける企業は年間数社程度と限られており、モノタロウ様の3年間にわたる地道なご活動は本当に貴重です。また、これをきっかけに新たな福祉サービスとのつながりが生まれ、孤立を防ぐ『社会との接点』としても非常に大きな役割を果たしています」

寄贈品は、行政機関が休みとなる年末年始や大型連休時の緊急対応、子ども食堂への継続的な配布など、地域の隅々に届けられています。

■ 今後の展望

当社は今後も、配送・保管時の破損防止に努めると同時に、それでも発生してしまう未販売商品については必要とされる場所へ確実にお届けする体制を維持していきます。食品ロス削減と地域生活支援を両立するパートナーとして、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

当社サステナビリティページ：<https://corp.monotaro.com/ir/sustainability/index.html>

■ 株式会社MonotaROの概要

2000年の設立から「資材調達ネットワークを変革する」を企業理念に、製造業・建設業等のお客様を中心に間接資材（MRO）をネット通販で販売。工具から事務用品までロングテール（低頻度購買）商品、PB商品を含め幅広く取り扱う。中堅・大企業向けには購買管理システム連携で調達を支援。東証プライム市場上場。

本社所在地：大阪市北区梅田三丁目2番2号JPタワー大阪22階

代表者：取締役 代表執行役社長 田村 咲耶

コーポレートサイト：<https://corp.monotaro.com>、ネット通販サイト：<https://www.monotaro.com>

<報道機関からのお問い合わせ先>

経営管理部門 IR・広報グループ Mail：pr@monotaro.com